



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,248	5.4	28		5		102	
29年3月期第1四半期	2,133	11.9	51		3		15	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 137百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 110百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	95.48	
29年3月期第1四半期	14.88	

( ) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,507	15,681	79.9
29年3月期	19,344	15,554	80.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 15,585百万円 29年3月期 15,554百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		100.00	
30年3月期					
30年3月期(予想)		100.00		100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

( ) 平成29年3月期の期末配当金は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、併合の割合に応じた金額を記載しております。また、年間配当金合計は、単純合算できないため「 」と表示しております。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,782	9.9	637	7.5	732	12.4	502	14.2	467.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	1,100,000 株	29年3月期	1,100,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	26,344 株	29年3月期	26,344 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	1,073,656 株	29年3月期1Q	1,073,684 株
----------	-------------	----------	-------------

( ) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策が実施されており、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済、為替相場の動向による影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、昨年度より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などの動きから、設備投資の抑制や更なるコスト削減要請が続いております。N T Tにおいても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの取り組みとして、経営環境の変化に応じた投資を実施するとともに、業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進、新規マーケットの開拓も進め、新たなインフラ構築に貢献すべく、グループ一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,248百万円と前年同期に比べ115百万円、5.4%の増収となりました。経常損失は5百万円(前年同期は経常損失3百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益を特別利益に計上したことから、102百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円)となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 交通信号・標識・学校体育施設関連

標識関連は、全国的に堅調に推移しました。しかしながら、交通信号関連は、全国的にコンクリート柱の建替や信号機のL E D化工事などが低調となりました。また、学校体育施設関連においても、全国的に小規模工事が多く低調に推移しました。その結果、売上高は102百万円と前年同期に比べ23百万円、18.4%の減収となりました。

#### ② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に堅調に推移しました。ブロードバンド関連は、市場価格の厳しい状況が続いておりますが、物件工事が立ち上がり、好調となりました。その結果、売上高は210百万円と前年同期に比べ19百万円、10.5%の増収となりました。

#### ③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事が全国的に堅調に推移しました。また、電話関連においても、コンクリート柱の建替工事が好調に推移しました。その結果、売上高は563百万円と前年同期に比べ80百万円、16.6%の増収となりました。

#### ④ 配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、昨年度より開始された電力小売全面自由化などにより、設備投資の抑制や更なるコスト削減要請が続いており、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は916百万円と前年同期に比べ29百万円、3.1%の減収となりました。

#### ⑤ その他

一般民需、公共工事関連は、街路灯・防犯灯L E D化工事などがあり、堅調に推移しました。鉄道関連は、コンクリート柱建替や安全対策に伴う付帯工事が好調に推移しました。その結果、売上高は455百万円と前年同期に比べ67百万円、17.4%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、19,507百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、11,362百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が322百万円増加したことと、現金及び預金が303百万円、受取手形及び売掛金が468百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、8,145百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が514百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、3,825百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が131百万円増加したことと、未払法人税等が113百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、15,681百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が23百万円及び非支配株主持分が96百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表しました「平成29年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,617,119	6,314,119
受取手形及び売掛金	2,832,090	2,363,720
電子記録債権	209,025	258,578
商品及び製品	1,548,929	1,871,590
仕掛品	95,602	126,480
原材料及び貯蔵品	239,782	260,658
その他	212,389	188,405
貸倒引当金	△22,684	△20,976
流動資産合計	11,732,256	11,362,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,048,138	2,054,501
土地	3,392,434	3,552,934
その他(純額)	532,122	880,095
有形固定資産合計	5,972,696	6,487,531
無形固定資産	123,858	123,736
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347,579	1,350,471
その他	198,813	217,860
貸倒引当金	△31,100	△34,475
投資その他の資産合計	1,515,292	1,533,856
固定資産合計	7,611,846	8,145,124
資産合計	19,344,103	19,507,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,378,510	1,509,607
短期借入金	186,599	175,647
未払法人税等	138,179	24,714
賞与引当金	224,016	123,982
その他	298,431	362,768
流動負債合計	2,225,737	2,196,720
固定負債		
長期借入金	689,166	679,664
役員退職慰労引当金	233,403	286,006
退職給付に係る負債	442,732	458,525
その他	199,035	204,933
固定負債合計	1,564,337	1,629,129
負債合計	3,790,074	3,825,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,512,547	12,507,622
自己株式	△150,457	△150,457
株主資本合計	15,091,002	15,086,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,252	410,347
為替換算調整勘定	75,773	89,199
その他の包括利益累計額合計	463,026	499,547
非支配株主持分	-	96,225
純資産合計	15,554,028	15,681,850
負債純資産合計	19,344,103	19,507,700

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,133,482	2,248,607
売上原価	1,582,872	1,600,424
売上総利益	550,609	648,182
販売費及び一般管理費	602,052	677,035
営業損失(△)	△51,442	△28,853
営業外収益		
受取利息	199	147
受取配当金	14,722	15,181
受取賃貸料	10,274	10,211
為替差益	11,327	-
貸倒引当金戻入額	19,124	1,023
その他	5,296	4,167
営業外収益合計	60,944	30,730
営業外費用		
支払利息	485	1,328
為替差損	-	3,386
持分法による投資損失	12,390	2,675
その他	4	107
営業外費用合計	12,880	7,499
経常損失(△)	△3,378	△5,621
特別利益		
固定資産売却益	49	99
負ののれん発生益	-	125,010
特別利益合計	49	125,110
特別損失		
固定資産除売却損	4,963	2,404
会員権評価損	8,252	-
特別損失合計	13,216	2,404
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,544	117,084
法人税等	△569	16,251
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,975	100,832
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1,679
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,975	102,512

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,975	100,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,543	23,095
為替換算調整勘定	△69,703	13,425
その他の包括利益合計	△94,246	36,520
四半期包括利益	△110,222	137,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,222	139,033
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1,679

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。